

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第139期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 新日本理化株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤本万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。)
大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 加藤純

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番3号(第17荒井ビル)

【電話番号】 03(5540)8101

【事務連絡者氏名】 営業本部長 加藤慎治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

新日本理化株式会社
大阪本社
(大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル))

新日本理化株式会社
東京支社
(東京都中央区新川一丁目3番3号(第17荒井ビル))

(注) 東京支社は法定の縦覧場所ではありませんが、便宜上公衆の縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第138期 第3四半期連結 累計期間	第139期 第3四半期連結 累計期間	第138期 第3四半期連結 会計期間	第139期 第3四半期連結 会計期間	第138期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	18,952	21,894	6,739	7,615	25,778
経常利益又は経常損失 () (百万円)	190	547	261	217	5
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円)	237	711	248	546	216
純資産額 (百万円)			10,857	12,085	11,665
総資産額 (百万円)			31,000	33,950	33,379
1株当たり純資産額 (円)			290.92	307.44	296.89
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金 額() (円)	6.38	19.09	6.66	14.65	5.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			35.0	33.8	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,021	1,218			3,829
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,045	575			1,136
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,995	1,236			2,627
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			1,746	2,502	1,829
従業員数 (名)			436	470	474

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりませ
 ん。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、SK NJC CO., LTD.（持分法適用関連会社）の株式を全て売却したため、関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	470
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	374
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(トン)	前年同四半期比(%)
油脂製品	13,178	
石化製品	17,206	
その他		
合計	30,385	

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
油脂製品	2,807	
石化製品	4,233	
その他	573	
合計	7,615	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高の進行に伴う輸出の減速や景気刺激策の一部が終了したことにより個人消費の落ち込みが見られ、閉塞感を漂わせた状態で推移いたしました。

化学業界におきましては、ナフサ価格が上昇を続けたほか、天然油脂原料も世界的に需要が旺盛で高値が続くなど厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、原料価格の上昇に応じた価格転嫁の実施や競争力のある高付加価値製品を軸とした拡販の強化を推し進めるなど積極的な営業活動に努めたほか、製造・物流費を始めとする諸経費の削減に全社を挙げて取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は76億1千5百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益2億2千5百万円（前年同四半期比11.3%増）、経常利益2億1千7百万円（前年同四半期比16.6%減）、四半期純利益5億4千6百万円（前年同四半期比120.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

油脂製品セグメント

脂肪酸・グリセリン等の油脂製品部門では、ステアリン酸の販売が需要先での年末の生産調整により減少したため、低調に推移いたしました。

アルコール製品部門では、国内では繊維関連向けの販売が堅調でありましたほか、海外では台湾、北米で高級アルコールの販売が伸びたため、販売数量、売上高とも増加いたしました。

以上の結果、油脂製品セグメントの当第3四半期連結会計期間の売上高は28億7百万円となりました。

石化製品セグメント

石化製品セグメントにおける化成品部門におきましては、自動車市場のエコカー補助金終了による駆け込み需要の反動から需要が減少しましたが、可塑剤の販売数量は横ばいとなりました。

ベンゼン誘導体につきましては、タイヤ向け需要の拡大が見込まれましたが、安価な輸入品の影響を受け、販売が振るわず低調に推移いたしました。

機能製品部門では、自動車用潤滑油は、好調に推移いたしました。酸無水物が主用途先である自動車関連、住宅関連等での不振と円高の影響を受け、国内販売、輸出とともに減少いたしました。

樹脂添加剤は、欧州市場における円高の影響を受けて、販売数量、売上高ともに前年並みに留まりました。

以上の結果、石化製品セグメントの当第3四半期連結会計期間の売上高は42億3千3百万円となりました。

その他セグメント

その他セグメントにおきましては、洗淨剤が順調に推移いたしましたほか、防錆剤、水溶性切削油等におきましては自動車向けの需要が増加し、売上高は回復基調となりました。また商社部門におきましては販売数量が減少いたしました。

以上の結果、その他セグメントの当第3四半期連結会計期間の売上高は5億7千3百万円となりました。

なお、地域に関する情報のうち、顧客の所在地を基礎とした当第3四半期連結会計期間の売上高は、日本向けが66億1千7百万円（連結売上高に占める割合は86.9%）、アジア・オセアニア向けが6億6千万円（同8.7%）、欧州向けが2億1千2百万円（同2.8%）、米州向けが1億2千4百万円（同1.6%）となり、海外向けの合計は9億9千7百万円（同13.1%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末比1.7%、金額で5億7千万円増加の339億5千万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により前年度末比+15.9%、金額で24億7千2百万円増加の179億8千1百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券の評価差額の減少等により前年度末比 10.6%、金額で19億1百万円減少の159億6千9百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が増加しましたものの、短期借入金の減少等により前年度末比 4.0%、金額で4億7千4百万円減少の113億2千3百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金の増加等により前年度末比+6.3%、金額で6億2千5百万円増加の105億4千1百万円となりました。

純資産につきましては、評価・換算差額等が減少しましたものの、四半期純利益の計上等により前年度末比+3.6%、金額で4億1千9百万円増加の120億8千5百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は33.8%、1株当たり純資産額は307円44銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ、5億6千7百万円増加し、25億2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は6億4千6百万円増加（前年同四半期は4億8千8百万円増加）しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億2千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は9億2千5百万円増加（前年同四半期は1億7千5百万円減少）しました。これは主に、関係会社株式の売却による収入9億9千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は9億9千5百万円減少（前年同四半期は2億3千9百万円減少）しました。これは主に借入金の減少10億3千3百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億8千万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の完了はありません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	徳島工場 (徳島市)	油脂製品	生産設備の 更新	91		自己資金 及び 借入金	平成23年 2月	平成23年 9月	
提出 会社	徳島工場 (徳島市)	石化製品	生産設備の 改造	200		自己資金 及び 借入金	平成23年 6月	平成24年 6月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,008,906	38,008,906	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	38,008,906	38,008,906		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		38,008,906		5,660		4,246

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 715,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,230,300	372,303	
単元未満株式	普通株式 62,706		
発行済株式総数	38,008,906		
総株主の議決権		372,303	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化株式会社	京都市伏見区葎島 矢倉町13番地	715,900		715,900	1.9
計		715,900		715,900	1.9

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	121	112	98	94	95	95	87	90	99
最低(円)	104	95	88	87	85	85	73	76	84

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (総合企画本部長)	常務取締役 (総合企画本部長兼総務部長)	原 健二	平成22年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,688	1,958
受取手形及び売掛金	4 10,891	9,814
商品及び製品	1,888	1,725
仕掛品	1,262	1,067
原材料及び貯蔵品	959	826
その他	293	119
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	17,981	15,509
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,526	3,463
その他(純額)	5,681	6,325
有形固定資産合計	1 9,208	1 9,789
無形固定資産		
	183	229
投資その他の資産		
投資有価証券	6,121	7,399
その他	459	455
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	6,577	7,851
固定資産合計	15,969	17,870
資産合計	33,950	33,379
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 6,830	5,506
短期借入金	2,883	4,888
1年内償還予定の社債	37	28
未払法人税等	55	42
賞与引当金	86	144
その他	4 1,428	1,187
流動負債合計	11,323	11,797
固定負債		
社債	404	358
長期借入金	6,133	5,330
退職給付引当金	1,970	1,944
役員退職慰労引当金	38	47
負ののれん	492	581
その他	1,502	1,654
固定負債合計	10,541	9,916
負債合計	21,864	21,714

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,000	1,288
自己株式	168	168
株主資本合計	11,739	11,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	599	956
繰延ヘッジ損益	26	17
為替換算調整勘定	847	894
評価・換算差額等合計	274	44
少数株主持分	620	593
純資産合計	12,085	11,665
負債純資産合計	33,950	33,379

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,952	21,894
売上原価	16,488	18,261
売上総利益	2,464	3,632
販売費及び一般管理費	1 2,760	1 3,167
営業利益又は営業損失()	295	464
営業外収益		
受取配当金	84	89
負ののれん償却額	-	89
持分法による投資利益	172	80
その他	63	37
営業外収益合計	319	296
営業外費用		
支払利息	154	145
デリバティブ評価損	21	-
その他	38	67
営業外費用合計	214	213
経常利益又は経常損失()	190	547
特別利益		
償却債権取立益	35	-
関係会社株式売却益	-	502
その他	-	4
特別利益合計	35	506
特別損失		
固定資産除却損	5	43
投資有価証券評価損	36	40
減損損失	12	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
その他	6	0
特別損失合計	61	99
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	217	954
法人税、住民税及び事業税	13	210
法人税等調整額	6	2
法人税等合計	19	213
少数株主損益調整前四半期純利益	-	740
少数株主利益	1	28
四半期純利益又は四半期純損失()	237	711

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,739	7,615
売上原価	5,610	6,292
売上総利益	1,128	1,322
販売費及び一般管理費	1 926	1 1,097
営業利益	202	225
営業外収益		
受取配当金	25	26
負ののれん償却額	-	29
持分法による投資利益	61	-
その他	28	10
営業外収益合計	115	66
営業外費用		
支払利息	48	47
その他	8	26
営業外費用合計	56	73
経常利益	261	217
特別利益		
償却債権取立益	35	-
関係会社株式売却益	-	502
その他	0	5
特別利益合計	35	507
特別損失		
固定資産除却損	0	3
投資有価証券評価損	36	-
会員権評価損	1	-
その他	0	0
特別損失合計	39	3
税金等調整前四半期純利益	257	722
法人税、住民税及び事業税	4	168
法人税等調整額	4	4
法人税等合計	8	164
少数株主損益調整前四半期純利益	-	558
少数株主利益	0	11
四半期純利益	248	546

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	217	954
減価償却費	894	1,064
負ののれん償却額	-	89
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	0
賞与引当金の増減額(は減少)	61	57
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	19
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	8
受取利息及び受取配当金	88	94
支払利息	154	145
持分法による投資損益(は益)	172	80
固定資産除却損	5	43
関係会社株式売却損益(は益)	-	502
投資有価証券評価損益(は益)	36	40
減損損失	12	-
売上債権の増減額(は増加)	2,105	1,077
たな卸資産の増減額(は増加)	2,519	491
仕入債務の増減額(は減少)	1,597	1,323
その他	431	98
小計	3,003	1,303
利息及び配当金の受取額	183	233
利息の支払額	141	133
法人税等の支払額	23	184
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,021	1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	57
有形固定資産の取得による支出	1,019	279
投資有価証券の取得による支出	20	1
関係会社株式の取得による支出	9	-
関係会社株式の売却による収入	-	998
貸付けによる支出	34	4
貸付金の回収による収入	31	27
その他	27	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,045	575

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,680	5,441
短期借入金の返済による支出	11,960	7,006
長期借入れによる収入	1,200	2,130
長期借入金の返済による支出	844	1,767
社債の発行による収入	-	68
社債の償還による支出	-	14
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	-	2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	70	84
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,995	1,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20	544
現金及び現金同等物の期首残高	1,767	1,829
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	128
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,746	2,502

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立したNJC Korea Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。また、(株)理化ファインテックは、第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 日交(株)は、平成22年4月1日付で当社の連結子会社であるアルベス(株)に吸収合併され消滅したため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。 変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間においてSK NJC CO., LTD.の株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が、それぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が15百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16百万円であります。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
- 2 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「負ののれん償却額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は6百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「負ののれん償却額」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は6百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 前第3四半期連結会計期間において、固定資産の「有形固定資産」に含めていた「土地」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「土地」は1,653百万円であります。
- 2 前第3四半期連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めていた「負ののれん」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「負ののれん」は32百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
- 2 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「負ののれん償却額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は2百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 29,192百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 28,264百万円
2 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する保証債務 RiKA INTERNATIONAL Ltd. 12百万円	2 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する保証債務 RiKA INTERNATIONAL Ltd. 13百万円
3 受取手形裏書譲渡高 0百万円	3 受取手形裏書譲渡高 0百万円
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 332百万円 支払手形 152百万円 設備関係支払手形(流動負債その他) 16百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 運送保管費 831百万円 賞与引当金繰入額 11百万円 退職給付費用 50百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 運送保管費 878百万円 賞与引当金繰入額 32百万円 退職給付費用 52百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 運送保管費 290百万円 賞与引当金繰入額 11百万円 退職給付費用 17百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 運送保管費 299百万円 賞与引当金繰入額 32百万円 退職給付費用 17百万円 役員退職慰労引当金繰入額 1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,781百万円	現金及び預金 2,688百万円
預入期間が3か月超の定期預金 35百万円	預入期間が3か月超の定期預金 186百万円
現金及び現金同等物 1,746百万円	現金及び現金同等物 2,502百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	38,008,906

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	716,129

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	油脂製品 (百万円)	石化製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,588	4,150	6,739		6,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,588	4,150	6,739		6,739
営業利益	111	485	596	(394)	202

(注) 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。
 2 各事業の主な製品
 (1) 油脂製品.....硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体
 (2) 石化製品.....可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	油脂製品 (百万円)	石化製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,397	11,555	18,952		18,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,397	11,555	18,952		18,952
営業利益又は営業損失()	64	964	900	(1,195)	295

(注) 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。
 2 各事業の主な製品
 (1) 油脂製品.....硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体
 (2) 石化製品.....可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、開示を行っておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業部を基礎とした製品の種類・性質別のセグメントから構成されており、主に天然の植物油・動物油を主原料とする「油脂製品」と石油化学原料を主原料とする「石化製品」を報告セグメントとしております。

各事業の主な製品

- (1)油脂製品.....脂肪酸、グリセリン、アルコール製品
- (2)石化製品.....可塑剤、ベンゼン誘導体、機能製品、樹脂添加剤

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,778	12,450	20,228	1,665	21,894		21,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	264	702	967	195	1,162	1,162	
計	8,042	13,153	21,195	1,860	23,056	1,162	21,894
セグメント利益	80	353	433	33	466	2	464

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学製品の仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,807	4,233	7,041	573	7,615		7,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	235	343	66	409	409	
計	2,915	4,469	7,384	640	8,024	409	7,615
セグメント利益	102	112	214	10	225	0	225

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学製品の仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報（売上高）を開示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	米州	計
19,243	1,645	632	371	21,894

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・オセアニア台湾・中国・韓国等

欧州英国・ドイツ等

米州米国・ブラジル等

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	米州	計
6,617	660	212	124	7,615

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・オセアニア台湾・中国・韓国等

欧州英国・ドイツ等

米州米国・ブラジル等

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
307円44銭	296円89銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 6円38銭	1株当たり四半期純利益金額 19円09銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	237	711
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	237	711
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,293	37,293

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6円66銭	1株当たり四半期純利益金額 14円65銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	248	546
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	248	546
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,293	37,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

新日本理化株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。